

日本のファクトチェックの現状と課題

特定非営利活動法人 ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）理事長
早稲田大学教授

瀬川 至朗

- ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）とは めざすところ
- FIJが考えるファクトチェック
- ファクトチェックアワードの実施
- ファクトチェック支援システムの仕組み
- ClaimMonitorの提供、選挙プロジェクト
- 日本のファクトチェックの現状と課題
- 具体的な課題1 伝統メディアのファクトチェックの取り組みが少ない【日本】
- 具体的な課題2 ファックチェック記事の認知強化の取り組みがない【日本】
- 具体的な課題3 XなどのDPFのデータ（API）に事実上アクセスできない【世界】
- 具体的な課題4 ファクトチェック組織の財政基盤が弱い【世界】
- ファクトチェック組織の独立性および政府との関係について
- UNESCOが考えるファクトチェック
- 偽情報対策についての国連の提言
- 各ステークホルダーの連携組織の重要性と課題（EDMOの事例から）

ファクトチェックの 認知・信頼向上

セミナーやSNSの情報発信、ファクトチェック結果を収録したウェブアプリ運営等を行っています

ファクトチェック・ガイドライン
ファクトチェック・ナビ
セミナー等の開催

メディア・企業・市民 との連携

メディアへの情報提供やファクトチェックプロジェクトは多様なセクターとの協働で実現しています

ファクトチェックアソシエイト
ファクトチェックフォーラム
ファクトチェック・プロジェクト

ファクトチェック支援 システムの開発・運用

多くのメディアがFIJの支援システムを利用してファクトチェックに取り組み、成果を上げています

疑義言説収集システム
(FCC)
疑義言説データベース
(ClaimMonitor)

これらの取り組みを通じて、**ファクトチェックの担い手を増やし**、
より多くの良質なファクトチェックが人々に広がることで、
誤情報や偽情報に惑わされにくい社会を目指している（2017年6月設立）

私たちは、事実と異なる言説・情報に惑わされ、分断や拒絶が深まるような社会を望んでいません。そうならないためにも、ファクトチェックをジャーナリズムの重要な役割の一つと位置づけて推進し、社会に誤った情報が拡がるのを防ぐ仕組みを作っていく必要があると考えました。

ファクトチェックも言論の枠内で行われるものであり、特定の言説・情報に対する検閲や排除を志向するものではありません。

真偽を検証する活動の量的・質的な向上が、誤った情報に対する人々や社会の免疫力を高め、ひいては言論の自由を守り、民主主義を強くすることにつながると信じます。

（設立趣意より <https://archive.fij.info/about> ）

▼ファクトチェックはジャーナリズムの役割の一つであり、政府などからの独立性が不可欠

FIIの取り組み 1 国内におけるファクトチェック活動とファクトチェック記事の認知度の向上

契機・課題意識	ファクトチェック活動やこれを実践する非営利メディアに対する認知度の低さから、ファクトチェック記事が普及しにくい。
取組の詳細	- 国内のファクトチェック記事を集約・一覧化し検索可能とするプラットフォーム（アプリ）「FactCheck Navi」を一般に公開。また「FactCheck Navi」上の特定イシューに関するファクトチェック結果を集約した特設ページがプラットフォーム事業者の特集ページ等で紹介された複数の事例あり。（新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢） - 選挙などの重要な出来事に際して、疑義言説モニタリング体制と情報提供の強化、特設サイトの開設、セミナーによる啓発と成果共有、各方面への協力要請等を行い、各メディアのファクトチェック活動を促進。（2017/2021 衆院選、2019/22 参院選、2018/2022 沖縄県知事選、新型コロナウイルス感染症） - 災害時等における誤情報等への注意喚起の SNS 発信、内外の最新の動向を伝えるメールマガジンの配信、トークイベントやウェビナーの開催。 - 正確な事実を共有することに貢献したファクトチェック記事等を顕彰しその社会的意義を広めるための「ファクトチェックアワード」を 2023 年 6 月に初開催。 「ファクトチェック白書」の発表（2024 年全公開予定）。

インターネット上の偽・誤情報対策に係る マルチステークホルダーによる取組集（令和6年5月）より

【認知度の向上】 主な活動事例：ファクトチェックアワード

ファクトチェックの担い手が広がりつつある中、その成果の顕彰を通じて、ファクトチェックへの社会の理解と関心をより一層高めるとともに、担い手のモチベーション向上を図り、さらなる活性化を期するべく、国内初の「ファクトチェックアワード2023」を開催（6月21日授賞式）。

設立1年余りの非営利組織リトマスの記事が大賞を、またテレビメディアの2件の報道が優秀賞を受賞、アワード自体が初の試みであることも併せて、国内のファクトチェックの新たな展開が示された結果となった。

現在、2回目となる「ファクトチェックアワード2024」の選考過程にあり、7月に結果発表予定。



「高額医療費負担廃止検討」のニュースをめぐる他制度との混同のおそれについて注意を喚起した記事（リトマス）



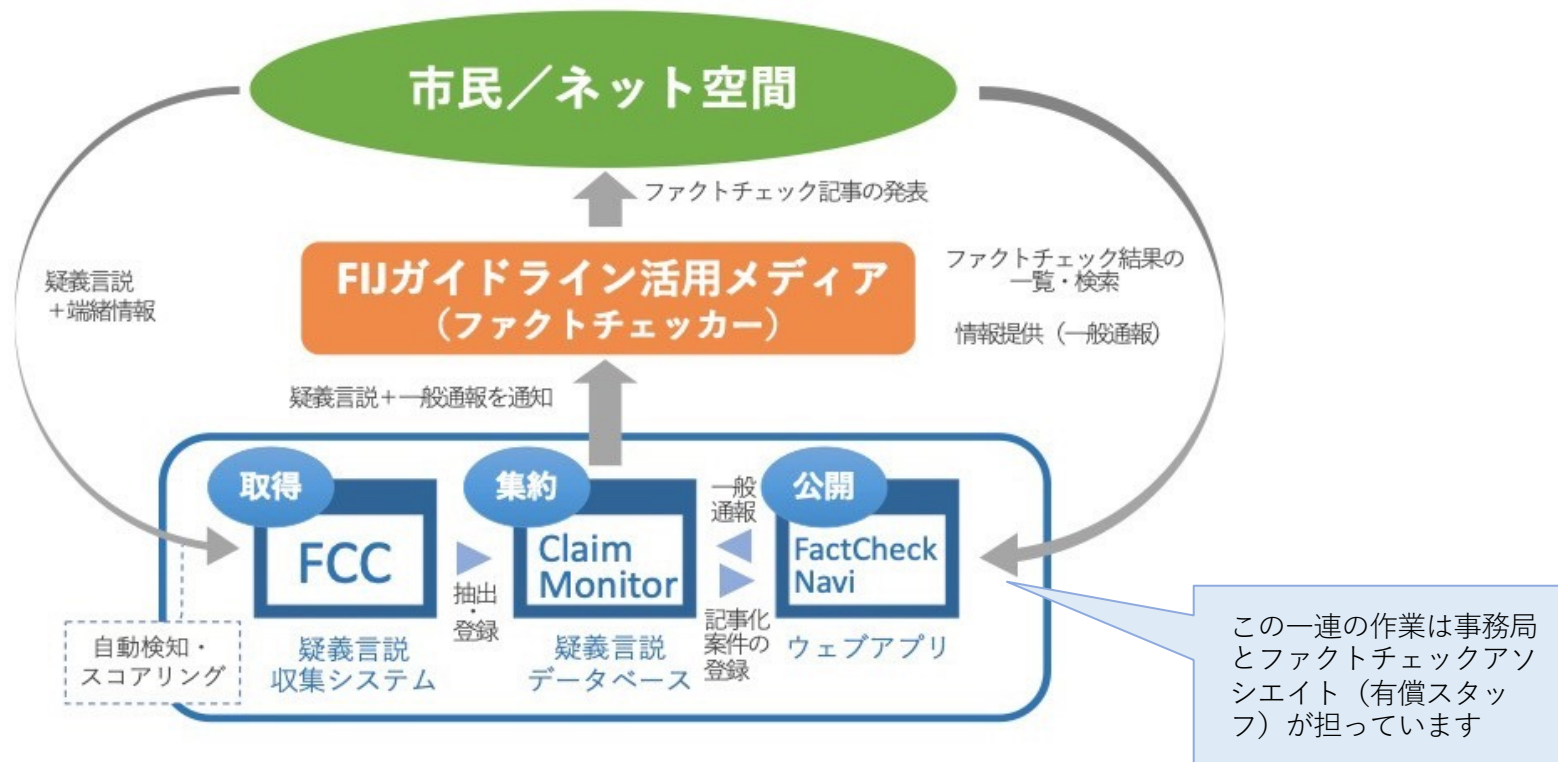
アワード2023受賞作品：【大賞】「高額医療費負担廃止検討」のニュースをめぐる他制度との混同のおそれについて注意を喚起した記事（リトマス）【優秀賞】「英国女王の国葬でも議会の議決をとっている」との政治家の発言を検証した記事（InFact）、ワクチン接種時の心筋炎・心膜炎の頻度に関する厚労省のリーフレットを検証した記事（InFact）、「ブチャの市民虐殺はフェイク」とのロシア側主張を覆す決定的証拠や証言に関する一連の報道（TBS）、人気イベント開催地近くのホテルの価格高騰に関するネット上の噂を検証したファクトチェック特別番組（日本テレビ）、「ドローンで撮影した静岡県の水害」として拡散した画像がAI生成と指摘した記事（BuzzFeed Japan）

FIJの取り組み 2 ファクトチェック団体がファクトチェックを実施する際の支援システムの提供

契機・課題意識	各メディアとも、資金調達の困難さ、フルタイム・専任体制でファクトチェックに従事する人材の不足により、国内におけるファクトチェック記事の絶対量が少ない。
取組の詳細	- ファクトチェックを行うメディア・団体の負担軽減のため、真偽不明な言説・情報（疑義言説）のデータベース「Claim Monitor」を構築、当団体が収集した情報や一般通報による情報提供からファクトチェックの対象となり得る情報を登録し、メディア・団体に提供。2019年12月稼働以降のおよそ4年間で8700件超の疑義言説を登録。 - SNS上の疑義言説を自動検知・収集しスコアリングするシステム「Fact Checking Console(FCC)」をX(twitter)の投稿を対象に2023年3月まで稼働。今後のX(twitter)API連携の回復次第で再稼働を検討中。 - IFCN綱領の5原則を踏まえ、信頼されるファクトチェック記事の作成・発表に必要な事項をまとめたガイドラインを公開、賛同するファクトチェック団体とこれを共有。

インターネット上の偽・誤情報対策に係るマルチステークホルダーによる取組集（令和6年5月）より

【支援システム】 主な活動事例 ファクトチェック支援システムの仕組み



▼FCCは東北大学自然言語処理学研究室, SmartNews, FIJが共同開発

▼ネット上の疑義言説を自然言語処理や機械学習により自動抽出

▼ただし、Xのサービス変更の影響を受け、FCCは2023年6月より休止中

【支援システム】主な活動事例 疑義言説データベース ClaimMonitorの提供



ClaimMonitor by FIJ

モデレーター用通報フォーム 一般用通報フォーム

検証未了 検証済 コメント 一般通報 マイリスト ログアウト About Navi

検証未了・影響大

日時	影響度	検証状況	内容
2023.1.10	影響大	検証未了	「韓国の性売春は、もともと日本が持ち込んだ」はデマ
2023.1.10	影響大	検証未了	南海トラフ巨大地震、1週間以内に最大77%連続発生
2023.1.10	影響大	検証未了	(甘利明議員のテレビ出演の際の消費税に関するやりとり)

検証未了・影響大一覧

新着

検証未了

【動画】安倍銃撃は映画であつた

発信者:匿名 発信日:2023.1.10 通報者:Sugie

通報日:2023.1.11 11:12

CMコメント

影響大 検証未了

NHK職員の平均年収は2000万円

投稿者:Sugie 日時:2023.1.11 11:04

発信者:匿名 発信日:2023.1.9 拡散度:912RT リンク...

影響大 検証未了

お知らせ

マイリストなど新機能について
コメント投稿ガイドライン

注目のトピック

新型コロナウイルス | コロナワクチン

マイナンバー

自民 | 公明 | 立憲民主党 | 日本維新
国民民主党 | れいわ | 共産 | 社民



秀吉がキリシタンを弾圧した三つの理由

影響大 検証未了

ネット言説

日本語

マイリスト未登録

通報日:2023.1.7 11:10 通報者:Niwa

FC記事

疑義言説

日本人学生がスイス人女性に、激しい口論で「なぜ？秀吉はあんなにも酷しくキリシタンを弾圧したのか？」と訊かれたそうです。学生はその激しい口論に驚きながら、努めて冷静にこう答えた。「秀吉がキリシタンを弾圧したのは三つの理由があります。1. イエズ会宣教師たちが、日本の女や子供を、奴隷として他国に売り飛ばしたから。2. キリシタン大名たちが、領土をパチカンに差し出そうとしていたから。3. 宣教師がキリシタンたちに命じて、神社やお寺を破壊しようとしていたから。スイス人女性は何も言えなかった。秀吉は、ただ国や国民を護ろうとしただけです。当然、死なして

発信者:匿名

発信元URL: <https://twitter.com/tER2Yo2XY3TanXc/status/161094387917983>

11_claimmonitor

【通知専用】 ClaimMonitor新...

+ 関連ページを追加する

ClaimMonitor アプリー 11:10 1月7日(土) 新着情報 秀吉がキリシタンを弾圧した三つの理由 by Niwa

ClaimMonitor アプリー 11:21 新着情報 ヨドバシカメラ町田店 何度も景境をまたいでカーナビが暴走する by Niwa

ClaimMonitor アプリー 11:37 新着情報 山崎賢人は○○のファン by Niwa

ClaimMonitor (コメント) アプリー 12:00 【【動画】 ワクチン接種で死亡した少年の目から触手を持った生き物が見える】についての Niwa のコメント: <https://navi.fij.info/35207/?comment=5758>

〈喘緒情報③〉

発信者:匿名

内容「アフリカのカメルーンの医者がTiktokに投稿した動画で、『ここではよくある症例』みたいに紹介したもの。

この患者は死んでないし、ワクチン関係ない模様。

疑義言説収録 **9345**件、一般通報 **5108**件（2024年4月末までの累計）
ClaimMonitor利用団体数 **13**、ユーザー登録数 **356**（5月現在）

左：トップ画面
右上：詳細画面
右下：Slackによる新着通知

【支援システム】 活動事例：選挙プロジェクト（2017ー2022）

選挙	参加メディア数	ファクトチェック記事数
2017年衆院選	4	18
2018年沖縄県知事選	6	14
2019年参院選	4	10
2021年衆院選	7	31
2022年参院選	7	44
2022年沖縄県知事選	2	8

2022年参院選での取り組み

① ↓ ② マーカー部分

男性国会	玉木さん、簡潔に。
玉木	2042年まで、これから20年間、65歳以上人口が増え続けます。財源が出て、それらは多分、年金、医療、介護に使われる。何かを削ってどこから出てくるって発想はもうやめたほうが良く、新しい発想でこの国難に取り組まない限り、人口は減り続けるし、国際競争力が落ち続けると思います。中国は20年間で科学技術者を23.4倍、韓国4.7倍、アメリカ2.6倍、日本は0.9倍で減ってますから。ぜひこれ変えてください。変えましょう。
男性国会	続いて山本さん、相手とテーマをお願いします。
山本	はい、ありがとうございます。えっと、まず冒頭に、立花さんの方から、れいわ新選組が特定枠を10億円で売り買いしようとしたみたいない話がありましたけれども、事実無根です。誤解なきようお願いいたします。私たちは2019年の参議院選の後に、もうすでに次の特定枠で出ていただきたい方を、二人をピックアップしておりました。で、結果、今回は一人の特定枠になりましたけれども、その方は世界で、もっとも、えー障害が重い研究者の第一人、天島大輔さんということで、もうそれは確定しております。なので、誤解なきようお願いいたします。で、え、岸田さんにお話を伺いたしたいと思います。これ、日本の常任理事国入りに関しまして、バイデン大統領と会談の時に賛成してもらったような報道がなされていまして。これ、日本の国際的な地位を高めるっていうのは私も大賛成なんです。で、岸田さんはバイデン大統領の後押しを受けて、これ常任理事国入りが実現するように頑張って頂けますか？お願いします。
男性国会	岸田さん。
岸田	いいですか？はい、あのですね。まず、わが国は先日、ええと安保理の非常任理事国選挙において、当選をし、来年1月から2年間、非常任理事国として、ええ活動することが決まっております。ええ、その中で、国連改革についても、しっかり役割を果たしていきたいと思っています。国連改革において、ええと今、山本代表の方から、日本の常任理事国入りという話がありましたが、まずは、この安保理のありようについてしっかり議論をしていく、これが大事だと思っています。その中でも、常任理事国の枠の拡大等の議論の中で、日本も名誉ある地位を、この目指していく。ええ、これは当然考えるべきことであると思っています。
男性国会	山本さん。簡潔に。

そういったことが書かれています
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/s1_1_1_02.html

2022/06/24

疑義？
 以下のソースでは中国23.4倍は読み取れませんでした。
<https://www.mext.go.jp/kaigisiryol/content/000070956.pdf>

2022/06/24

疑義あり
 資料ありましたが、技術者の数ではなく「研究開発費」の金額についての数字です。文字起こしの聞き間違いでなければ、玉木氏の間違いだと思います。

令和4年版科学技術・イノベーション白書 第1章 p.30
https://www.mext.go.jp/content/20220608-mxt_kouhou02-000023228_2.pdf
 一部を表示

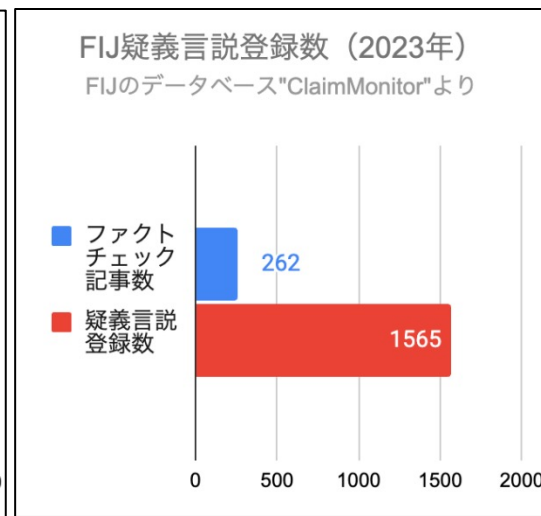
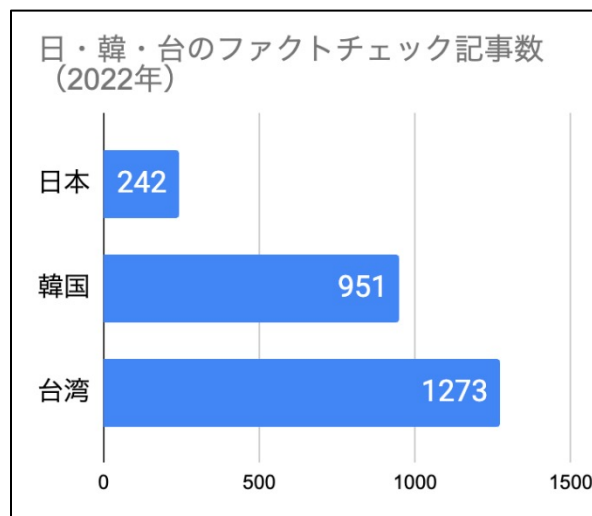
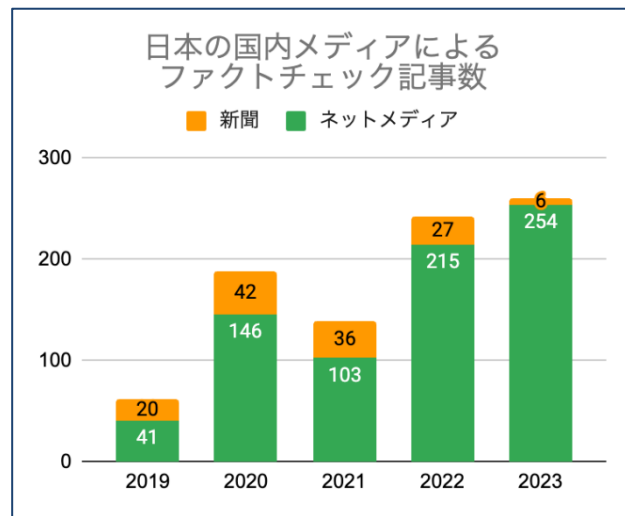
2022/06/26

cm登録
<https://navi.fij.info/29856/>

FIIが以下を実施し、成果物①～④をファクトチェック実施メディアと共有

- ①複数の党首討論会等の全文書き起こし（自動ツール使用）
- ②事実言明の特定
- ③簡易的な調査（事実言明の裏付け調査）
- ④疑わしい事実言明をClaimMonitorに登録

日本のファクトチェックの現状と課題

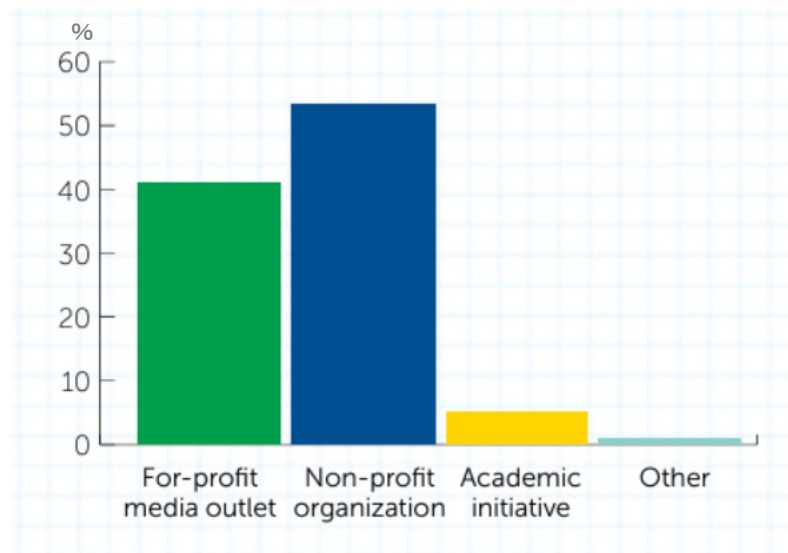


- ・ 新聞：朝日, 毎日, 産経, 読売, 東京, 琉球新報, 沖縄タイムス
- ・ ネットメディア：BuzzFeed Japan, GoHoo, InFact, Japan In-depth, Wasegg, 食の安全と安心を科学する会, 日本ファクトチェックセンター, リトマス
- ・ 日本は15団体、台湾は2団体、韓国は34団体による記事数の合計
- ・ 疑義言説登録数2123件はFIJのデータベース"ClaimMonitor"に2022年に登録された件数、記事241件には2021年の疑義言説に関するものを含む

- ・ 数多くの疑わしい言説がファクトチェックされないままSNS等で流通している
- ・ ファクトチェックを行うメディアの発信力は限られており、記事による誤情報を打ち消す効果や、リテラシーを高める効果の発揮も限定的

具体的な課題1 伝統メディアのファクトチェックの取り組みが少ない【日本】

日本のIFCN加盟の3つのメディアは非営利組織。
一方、世界全体ではおよそ4割を営利組織が占める。



IFCN State of the Fact-Checkers Report 2023

“What is the best description for your fact-checking initiative?”, 回答数137

…Nonprofits were 53% while for-profit outlets consisted of 40.9% of the respondents

ファクトチェックを一度でも実施したことのある組織（FIJ調べ 2024年3月現在）

伝統メディア（11組織）＝朝日新聞、NHK（三重）、沖縄タイムス、産経新聞（大阪）、中京テレビ、東京新聞、西日本新聞、日本テレビ、毎日新聞、読売新聞（大阪）、琉球新報

ネットメディア（9組織）＝InFact（旧ニュースのタネ）、GoHoo、Japan In-depth、食の安全と安心を科学する会（SFSS）、日本ファクトチェックセンター（JFC）、ハフポスト日本版、BuzzFeed Japan、リトマス、Wasegg

【現状】 そのうち2023年1年間にファクトチェック記事を掲載した大手メディアは毎日、琉球新報。沖縄タイムス、日本テレビ(※)の4組織計8件。ネットメディアはInFact、Japan In-depth、SFSS、JFC、ハフポスト日本版、BuzzFeed Japan、リトマスの7組織計254件
(※4/10「news zero」1件および9/24「ザ・ファクトチェック」)

【推測される理由】

- ▼ファクトチェックの検証は時間がかかる ▼専門のチームを設ける余裕がない
- ▼人が2,3年で代わり継続性がない ▼今日のファクトチェックの取り組みに対する誤解（伝統メディアの役目ではないという意識）
- ▼自社の記事が外部ファクトチェックされることへの否定的感情（※）

具体的な課題1 伝統メディアのファクトチェックの取り組みが少ない【日本】

前ページの（※）「否定的感情」に関連して

独立ファクトチェック組織と伝統メディアの関係性については国際的にも課題に
「ソーシャルメディアは、プラットフォーム上の誤情報を排除するために独立したファクトチェッカーにますます依存している。しかし、ファクトチェッカーがユーザーに質の高い情報を信頼してもらうことを目指すなか、ジャーナリストの記事に疑義を呈することで、伝統メディアとの関係はギクシャクするようになった」（UNESCO欧州連絡事務所のPO）

- ・伝統メディアからは、ファクトチェックの方法と対象言説選択の仕方に疑義がでることも
- ・ファクトチェックされた記事というフラグが付けられプラットフォームから削除されることも

→「独立ファクトチェッカーとメディアとの関係強化が必要」

<https://www.unesco.org/en/articles/strengthening-relationship-between-independent-fact-checkers-and-media-outlets-promise-quality>

【提言】

▼伝統メディア自らファクトチェック実施主体としての取り組みを強化、非営利メディアとの協働、選挙時の特別態勢

▼ステークホルダーの参加・支援によりメディアのリソースを強化する

＜市民や法人が、正しい情報への関心を高めることによりメディアのファクトチェックへの取り組みを後押しし、さらに独立系メディア等への参加や支援、共同事業等が実現することにより、メディアのリソース強化が期待される＞

具体的な課題2 ファクトチェック記事の認知強化の取り組みがない【日本】

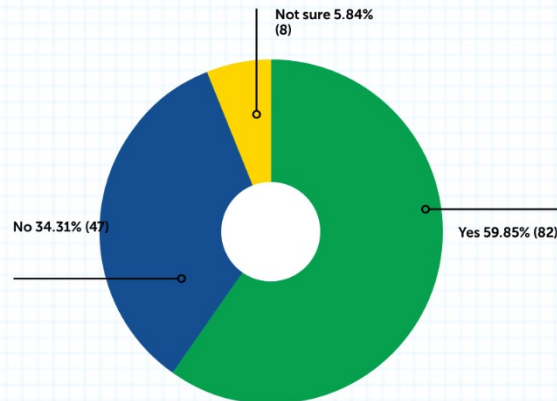
Google検索結果に強調表示させるためのClaimReview構造化データの作成をおよそ6割の組織が実施。
日本のメディアでは唯一BuzzFeed JAPANが実施。



IFCN State of the Fact-Checkers Report 2023

Do you use ClaimReview when you publish your fact checks?

Answered: 137
Skipped: 0



The use of ClaimReview, a structured data schema enabling fact-checkers to tag their articles online for more efficient online distribution, decreased from 69% to 60%.

【提言】

- ▼ニュースアグリゲーターにおけるファクトチェック記事にアテンションが集まる仕組みの実現。
→トピック化、特集ページ等
- ▼インテグリティ・エコノミー（Integrity Economy）？の導入

具体的な課題3 XなどのDPFのデータ（API）に事実上アクセスできない【世界】

FIIの場合、X（旧Twitter）のAPIを通じてリアルタイムでポスト（ツイート）データを取得、FCCによる疑義言説自動抽出に使用していた。

2023年6月、XがAPIアクセスを有料化（高額）。APIによるデータ取得が事実上不可能に。研究用の無料APIも有料化。偽情報生態系についての研究も困難に。

英国のFull Factの2024報告書「（X/TwitterのAPIは）どのような悪い情報が広まっているのか、どのような関係者が関与しているのかを特定する貴重な手段であった。多くの組織や研究者は、彼らが発見するかもしれないという理由で排除されたのではないかと疑っている」

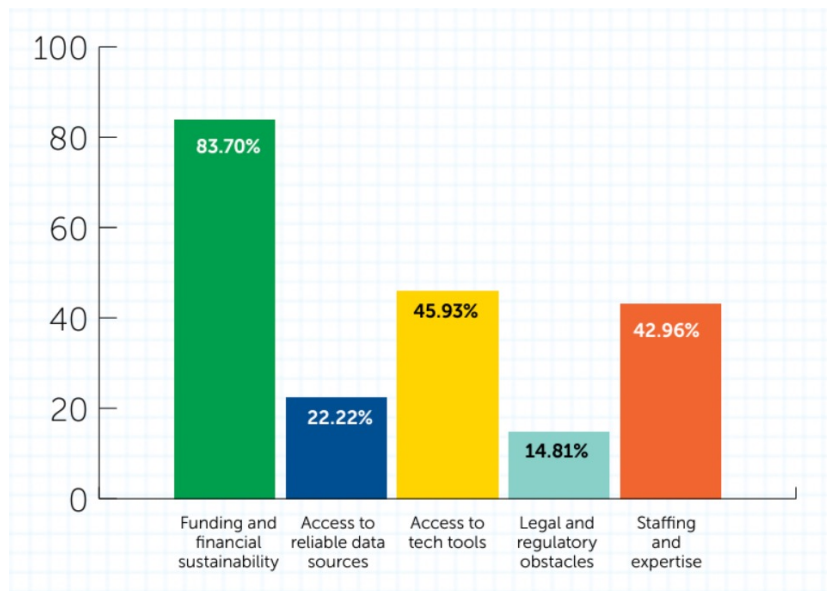
<https://fullfact.org/policy/reports/full-fact-report-2024/#ftnt134>

【提言】

▼疑義言説の検証や研究を迅速に進めるため、DPFはSNS投稿データへのリアルタイムのアクセスをファクトチェック関連組織や研究者に認める。FIIはFCCを稼働させて疑義言説をメディアに提供

具体的な課題4 ファクトチェック組織の財政基盤が弱い【世界】

「直面している最大の課題」として8割を超える団体が資金面の持続性（Funding and financial sustainability）を挙げている。



IFCN State of the Fact-Checkers Report 2023

“What is the biggest challenge your organization is facing?”, 回答数136

政府系「ファクトチェック」の研究① マレーシア、シンガポール、タイ (※)

マレーシアのSebenarnya (2017～)、シンガポールのFactually (2012～)、タイのAnti- Fake News Center (2019～) はいずれも政府運営のファクトチェックサイト

Fake Newsの発信源 (%)	Sebenarnya	Factually	AFNC
国内ソーシャルメディア	78	61	57
国内伝統メディア	6	37	34
海外ソーシャルメディア	0	0	1
海外伝統メディア	1	3	1
政府組織	0	0	2
政府の行動や政策関連ポストの割合 (%)	Sebenarnya	Factually	AFNC
政府の行動や政策に言及	64	87	46
その他の情報提供	36	13	54
政府関連ポストにおける政府擁護の割合 (%)	Sebenarnya	Factually	AFNC
政府・国家の擁護	55	53	80
擁護的な特徴なし	45	47	20

(※) L. Schuldt (2021) 'Official Truth in a War on Fake News: Governmental Fact-Checking in Malaysia, Singapore, and Thailand'

▼国内伝統メディアがファクトチェックの対象になっている

▼政府関連が46～64%、政府関連での「政府・国家の擁護」は53～80%

▼ただし筆者は過剰なプロパガンダではないと結論。政府による簡潔な否定発表にとどまるからという理由

政府系「ファクトチェック」の研究② 台湾

（LEE Yu Chen「台湾政府と民間の「ファクトチェック」の比較研究——新型コロナに関する投稿とコメントを中心に」, 2023）

台湾では2021年5月～7月の感染再拡大期に、台湾政府（衛生福利部＝CDC）が23件のコロナ関連「ファクトチェック」を実施。民間の台湾ファクトチェックセンター（TFC）の94件との比較研究

	CDC	TFC	対象言説の出所	CDC	TFC	根拠の提供者	CDC	TFC
健康	2	68	一般人の発言	22	94	政府	23	40
政策	14	18	政治家・政府の発言	0	0	専門家	0	79
生活	7	8	専門家の発言	0	0	記者（取材を含む）	0	49
合計	23	94	メディアの発言	1	0	当事者	0	24
			合計	23	94	合計	23	192

対象言説の訂正	CDC	TFC	対象言説選択の政治的意味合い	CDC	TFC
訂正した	13	94	ある	17	15
訂正しなかった	10	0	ない	6	79
合計	23	94	合計	23	94

政治的意味合い：
政府、政治家や政策などの
評価に対する訂正や
反論が主な目的である

台湾政府「ファクトチェック」の特徴 ▼「政策」の記事が多い ▼「根拠提供者」は「政府」のみ
▼「どこが間違っているか」「正しい情報は何か」の2つの部分が不足 ▼政治的意味合いを持つ記事が74%

政府系「ファクトチェック」の研究③ 中国 （学生の研究）

- 中国では2010年代より政府系メディアが「ファクトチェック」を実施
 - ・対象言説はネット74%、海外メディア4%など
 - ・記事ジャンルは政治34%、経済6%、社会55%、文化5%
 - ・「ファクトチェック」記事の根拠提供者は「政府」が年々増える傾向（マルチカウント）。多様性は減少。 →政治ジャンル記事で80%、社会ジャンル記事で60%になる年も
- 新型コロナ流行初期の政府系ファクトチェックと民間ファクトチェックを比較
 - ・根拠提供者は、政府系が「政府」と「記者（執筆者）」、民間は「専門家」が一番多く、次が「政府」

TFCと台湾政府との関係



台灣事實查核中心
Taiwan FactCheck Center

TFC has no commercial, financial or institutional relationship to the state, politicians or political parties in the countries TFC covers, nor receives funding from a local or foreign state or political sources.

Our funding mainly comes from donations contributed by enterprises, foundations, and individuals. TFC posts its donations acceptance policy on the website, stipulating that “to maintain the independence of operations, TFC does not accept donations from governments, political parties, and politicians.” Also, TFC exercises its editorial control independently and is not influenced by donors.

<https://tfc-taiwan.org.tw/en/about-us>

▼**TFC**は2018年4月、優質新聞發展協會と台湾媒体觀察教育基金会により設立、運営の独立性を維持するため、政府、政党、政治家からの寄付は受け入れない → IFCNが掲げる5つのファクトチェック原則のうち、非党派性・公正さを確保するために必要

▼独立性について英ファクトチェック組織 **Full Fact**の指摘 → 「政府からの資金提供は、ファクト・チェッカーに対する信頼を損ねたり、英国の文脈における独立性についての認識に悪影響を及ぼす可能性があるが、研究評議会（research council）からの資金提供は、ファクト・チェックの影響を立証し、改善すべき分野を特定する上で一定の役割を果たすことができる」

<https://fullfact.org/policy/reports/full-fact-report-2024/#ftnt134>

UNESCOが考える偽情報、メディア、ファクトチェック

- ジャーナリストは情報源によって提示された疑義言説（それがメディアで報道された言説であれ、直接、ソーシャルメディアに出てきた言説であれ）の検証というジャーナリスティックな仕事を、ファクトチェック組織に任せておいてはいけない
- 報道実務家は、“he said, she said”ジャーナリズムを超え、取材対象者の主張の信憑性を調査する能力を向上させなければならない
- ジャーナリズムは、偽情報の新しい事例や新しい形のことを積極的に検知しなければならない。これは報道機関にとって極めて重要であり、「フェイクニュース」に対する規制的アプローチに取って代わるものになる(以上p.11)
- こうした脅威があるからこそ、「フェイクニュース」の台頭に立ち向かうことがジャーナリズムとジャーナリズム教育にとって不可欠である。同時にこうした脅威は、報道機関の価値を倍返し形で示す好機となる(p.10)



Handbook for Journalism Education and Training by UNESCO (2018)

国連の報告書『人権と基本的自由の推進と保護のための偽情報への対処』（2023年7月）

偽情報への対処に関する報告書における主な提言

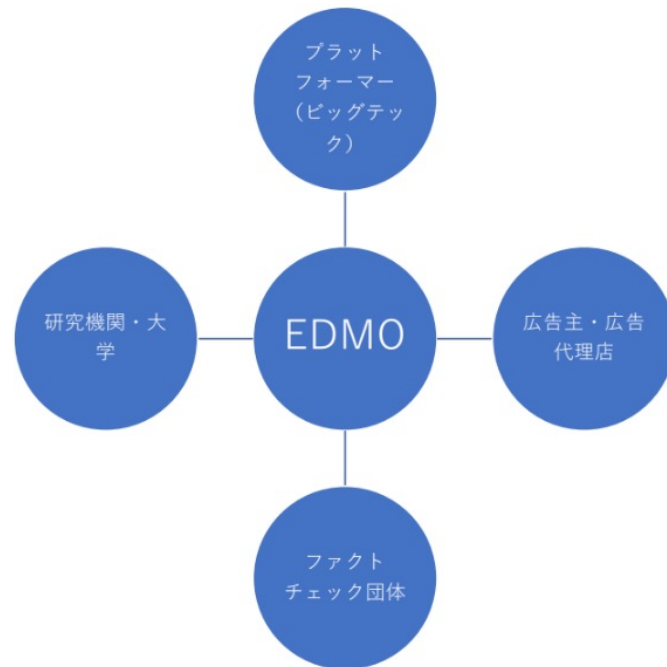
各国政府がすべきこと

1. 表現の自由を**保護・尊重・推進し**、情報へのアクセスを確保するとともにメディアの多元性を推進する。
2. 曖昧な定義に基づく規制や、不当な制裁の発動を**避ける**とともに、正当なコンテンツを決して犯罪としない。
3. インターネットの遮断や、ウェブサイト、メディアのブロックは**控える**。
4. 公の職員が正確な情報を提供すること、および虚偽の情報を拡散する政府当局に対してはその責任を負わせることを**確実にする**。
5. 偽情報への対処を目的とする政策や他の取り組みの立案に、市民社会を**関与させる**。

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/48456/

欧州デジタルメディア観測所(EDMO)の事例：牧野（2022）の現地調査などより
(The European Digital Media Observatory)

- ・ 欧州における偽情報対策のステークホルダーを束ねる連携組織
ステークホルダー＝ファクトチェック組織、学術・研究機関、
メディア・ジャーナリスト、テック企業・PF、広告業界など
- ・ 2020年6月、EUI（欧州大学院大学）内に設立
- ・ 主たる任務：偽情報対策の実践基準(Code of Practice)の改訂、
署名ステークホルダーの遵守モニタリング
- ・ 署名は34企業・団体 Meta、Google、Twitter（現X）、
ByteDance(TikTok)、Microsoft、IAB（インターネット広告団
体）など



EDMOの偽情報対策の実践基準(Code of Practice) 主要なコミットメント

- 1) 実践基準に署名すべき主体をオンラインプラットフォーム（ビッグテック）に限定させない。プラットフォーム以外にも多様なステークホルダーに呼び掛け、偽情報拡散防止に向けて一致団結させる。
- 2) 偽情報をディマネタイズ（非収益化）させ、偽情報拡散のインセンティブを引き下げる。ここでは広告業界の協力がカギを握る。
- 3) 悪質な情報操作を徹底排除する。対象となるのは、偽情報拡散の道具となる偽アカウントやボット、ディープフェイクなど。
- 4) ユーザーのメディアリテラシーを向上させる。ユーザーに適切なツールを与えて偽情報を発見させるとともに、信頼できる情報源へ誘導する仕組みを導入する。
- 5) 域内のファクトチェック活動を拡充させる。ファクトチェッカーがきちんと金銭的に報われるように環境整備する。
- 6) 政治広告の透明性を向上させる。ユーザーに「これは政治広告」と認知させるために警告ラベルを貼るとともに、スポンサー情報なども明示させる。
- 7) 研究者に対するデータアクセスを拡大させる。研究者がオンラインプラットフォームからデータを入手し、分析する仕組みを作ることで、偽情報への理解を深める。
- 8) 効果的なモニタリングシステムを築き、オンラインプラットフォームがきちんと偽情報対策を行っているかどうか監視する。

欧州デジタルメディア観測所(EDMO)の事例：牧野（2022）の現地調査などより (The European Digital Media Observatory)

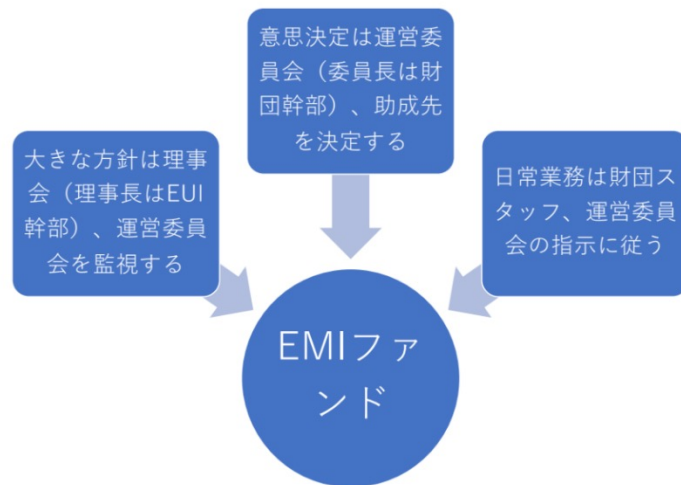
- ・ EUから財政援助を受けている
- ・ EDMOとEUの関係
「政治に左右されず、独立性・公平性を維持するのは極めて大切」
(ゴーリ事務局長、2022)

「EDMOは、EC（欧州委員会）を含む公的機関から完全に独立した統治機構を有している」（ECホームページ）

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/policies/european-digital-media-observatory>

- ・ ファクトチェック活動やメディアリテラシー活動への支援はEMIファンド（欧州メディア情報基金）を通じて行われる。EMIファンドは独立した運営ができるように工夫（右図）

欧州大学院大学（EUI）とカルースト・グルベンキアン財団がファンドを設立



▼ファクトチェックに限らない包括的な偽情報対策

▼公的機関からの独立：財政援助を受けているが実践的に可能かどうか